

情報感度を研ぎ澄ます! —— ビジネス情報誌 EL NEOS[ザ・ニュース]

エルネオス

2020 **2**
February

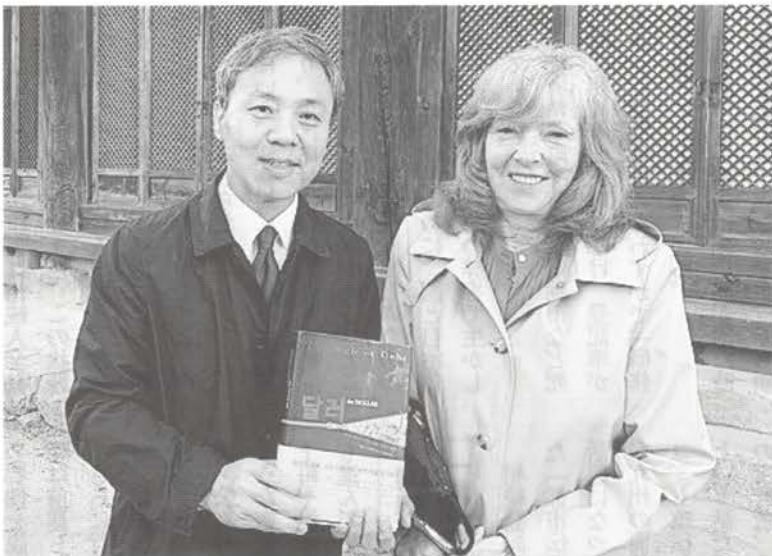
ゴーン逃亡劇 / 台湾・蔡英文総統再選以後 / 社会保障改革 / 安倍外交の採点 / 「シベリアの力」
カジノ法案 / 未登記土地が多数 / デジタル人材確保策 / 食の安全・サブリ考 / 大学発ベンチャー



<http://www.elneos.co.jp/>

お金の仕組みの摩訶不思議 第8回

韓国経済は底堅い。米国の量的金融緩和策は資産インフレを起こし貧富の差を広げる——



韓国版『負債の網』を手にする金承洙(キム・スンズン)全州市長とブラウン氏

Ellen Brown 米国ロサンゼルス出身の作家、司法弁護士、社会活動家。公共銀行制度研究所の創始者であり会長 (<http://www.publicbankinginstitute.org/>)。『THE WEB OF DEBT』(『負債の網』 那須里山舎刊)は米国でベストセラーとなり、『Public Bank Solution』(本邦未訳)では、公共銀行の必要性を説いている。最新刊は『Banking on the People』(本邦未訳)で、2019年6月1日に米国で出版された。ブログはEllenBrown.comで読むことができる。民主的な経済を研究する『The Democracy Collaborative』のフェローでもある。

韓国経済は今、欧米金融資本に支配されている。このままで再びかつての経済的な奇跡を起せるか？ 米国で騒がれているレポ市場(短期金融市場の一つ)の異常は何が怖いのか？ 現下の国際金融市場について米国でベストセラーとなった『負債の網』(那須里山舎刊)の著者エレン・ブラウン氏に見解を伺った。

国際金融カルテルの餌食になっている韓国

——昨年十月に、韓国で最も魅力的な町の一つとされる全州(チョンジュ)市で行われた「幸福のための経済学」国際会議」で基調講演をされたので、私も参加してお会いしましたが、韓国の印象はいかがでしたか？
ブラウン氏 韓国訪問は初めてで多くのことを学びました。それに、日韓関係がこれほど深刻な状態にあることも驚きでした。

——一九九七年から九八年の「アジア通貨危機」で韓国は、IMF(国際通貨基金)の指導の下、経済改革をしましたが、その結果、サムスン電子、LG、現代自動車などの大企業の多くが外国資本の支配下に置かれ、特に今や銀行はほとんどすべてが外資系になっていますね。

ブラウン氏 IMFは国際金融カルテルの先兵になっていますが、韓国はその餌食になっているとも言えます。
——基調講演の後の昼食会で、隣に座った五十代の韓国女性から「韓国に外資がたくさん入っているのはよいことだと思っていました。そうではないのですか？」と聞かれたので、私は「韓国は日本ではなくて欧米の植民地になっているので、よくないと思います」と答えたのですが、彼女はショックを受けた様子でした。韓国の庶民は、植民地化されていることにも気づいていないようです。

ブラウン氏 米国の自動車王ヘンリー・フォードが「人々が銀行やお金の仕組みを知らないのはよいことかもしれない。なぜなら、それを知ってしま



つたら、明日の朝までに革命が起こると思われるからだ」と言っていますが、庶民はいつでも無知の状態に置かれていたのです。

——同じ日の夜、ホテルの屋上バーで、英国留学から帰国したばかりの若い大学院生と話をしましたが、彼女は、「韓国は欧米資本の植民地になっています。どうしたらよいのか分かりません」と言っていました。韓国の庶民は外資系大企業に安く酷使され、その結果、国際競争力が高まった韓国製品は海外でよく売れて、大企業は儲かります。でも、その利益の半分以上を配当として、外国の投資家に支払うことになります。

安い賃金で酷使された韓国の庶民は最低限の生活をするように押さえつけられ、格差も広がりますね。

ブラウン氏 米国も似たような状態で、今は格差がどんどん広がっています。国際金融カルテルが目指しているのは少数のエリートが支配する格差社会です。庶民を奴隷状態にしておくほうが、彼らにとっては都合がよいのです。韓国は見事にその罠にかかってしまったと言えるでしょう。

——韓国に、何かできることはあるでしょうか？

ブラウン氏 もちろんあります。二〇〇八年のリーマンショックで米国の中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）は、大量のクレジット（通貨）を発行して、大銀行を救済しました。いわゆる量的金融緩和（QE）です。FRBは銀行の不良債権を大量に買い取ったのですが、インフレも起こりませんでした。それ以降、日本やEU（欧州連合）の中央銀行も異次元の量的緩和を行っています。この方法は韓国でも使えるはずですよ。

——例えばどのように？

ブラウン氏 そうですね……韓国の中央銀行がクレジット（通貨）を創出して、外国資本が持っているサムスン

電子などの株を、買い取ることができません。あるいは政府が中央銀行のお金で、大企業の株を買うこともできます。そうすれば「ハゲタカファンド」（企業の株主となり、さまざまな要求を突きつけ、短期的に利益を絞り取るうとするヘンジファンド。フィナンシャル・テロリストとも呼ばれる）の影響を低下させることも可能です。

——韓国の法律では、政府が発行する国債を中央銀行が、直接、買い取ることができるのですか？

ブラウン氏 日本や米国と異なり、韓国では合法です。

——中央銀行を創った日本は植民地支配を逃れた

——韓国の銀行が外資系になっていますが、これも韓国政府が実権を取り戻す必要がありますね。

ブラウン氏 そう思います。金融は経済の要です。日本は欧米の植民地支配から逃れています。その一つの理由が、アジア最初の中央銀行を創ったことにあります。大英帝国は植民地を支配する際に、まず中央銀行を創り金融を支配しました。インドでも香港でも中央銀行を支配していました。

——香港ドルは今でも英国系の銀行で

ある香港上海銀行（HSBC）やスタンダードチャータード銀行によって印刷されていますね。

ブラウン氏 日本は政府が支配する中央銀行を一八八二年に創設して、独自の通貨を発行して明治維新後の経済発展を遂げています。外国からの負債に頼らなかつたのですが、これが成功しています。まず、政府が通貨を創造して、徳川幕府時代の藩主たちに、廃藩置県に対する補償を行いました。多額のお金を渡したわけです。このお金は、各地に作られた銀行に預金され、それが日本企業の起業資金として使われています。

——なるほど……

ブラウン氏 日本政府は銀行の重要性に気づいており、第二次世界大戦後の経済発展も大蔵省が日本銀行を通して、産業政策をコントロールしており、それが高度成長の大きな理由でした。つまり九九%が自由競争による高度な資本主義体制でしたが、1%の銀行を指導して、政府がどの産業に重点的に融資をするかを決めていたのです。

——国家主導資本主義ですね。

ブラウン氏 そうです。この方式が大成功を取って、日本は一時的ですが世界第二位の経済大国になりました。こ



の日本的な国家資本主義を採用して急成長を達成したのが、台湾や韓国、香港、シンガポールなどです。そして、今では中国もこの方式で世界第二位の経済大国になっています。

——韓国も奇跡的な経済成長をしましたが、一九九七年のアジア通貨危機でつまづいたわけですね。

ブラウン氏 国家主導の資本主義は、JPモルガンチエースやシティバンクなどの国際金融資本カルテルが好む、自由市場を大事にする金融資本主義とは大きく異なります。国際金融資本カルテルは一部のエリートの利益を目的としています。国家主導資本主義では国民の教育に力を入れ、インフラに

投資します。つまり国や国民を豊かにしようとするのが国家主導の資本主義なのです。

日本人が一人だった国際会議の参加者

——今回、久しぶりに韓国に来たのですが、豊かな国になったと感じました。

実は一九六五年に日韓基本条約が締結されましたが、その直後にも三週間ほど、韓国を訪問しています。私はまだ大学生でしたが、韓国の上流家庭にホームステイをしました。お湯がなく、朝は水が凍っており、顔を洗うこともできなかったことを覚えています。その時と比べると、韓国の道路はどこも舗装されているし、なんとも豊かになったと思います。当時の韓国人の印象ですが、感情の起伏の多い人たちだと思いますが、その国民性のほうは変わっていないようです。

ブラウン氏 今回は日韓関係が険悪な時の韓国訪問でしたが、滞在経験はいかがでしたか？

——最高の三日間でした。全州市の食事がおいしかったですし、韓国の方々は日本人と性格もよく似ていますが、違いは韓国人がストリートに感情を出すのに比べて、多くの日本人は思った

ことを隠すところです。調和主義の日本人も感情的ですが、なるべく仮面をかぶって、何を考えているのかをストリートに出さないことが多いと思います。二十歳の韓国学生と話をしましたが「日本は大好きだけど、安倍政権は嫌いだ」ということです。彼女には「過去は変えられないけれど、未来は変えられるね」と話しましたが、同感してくれました。一番驚いたのは三百人も参加する国際会議に日本人が一人しか参加していなかったことです。

ブラウン氏 この国際会議は五年連続して全州市で開催されていますが、毎年、二十人ぐらいは日本からの参加者もいたそうですね。

——今回、日本人が来なかったのは、日韓関係が悪化しているからでしょうね。韓国の学生たちからも「こんな時期に全州市に乗り込んでくるなんて、いい度胸だ」と言われてしまいました。

ブラウン氏 それは大変でしたね。——日本のマスコミでは、日韓関係が険悪化している中、米中貿易戦争が始まり、韓国の経済が一九九七年の「通貨危機」の時のように、混乱に陥るという予測もあるのですが、どう思われますか？

ブラウン氏 大地さんはどう思いますか？

——うーん、韓国はOECDに加盟している経済先進国で、一人当たりの国民所得もほぼ日本に追いついています。ドル資産も四千億を超えていて、これは世界のトップ10に入っています。国内の経済規模が小さくて貿易に頼るという弱点はあっても、「アジア通貨危機」のような状態にはならないと思っています。

ブラウン氏 同感です。韓国は独立国家ですし、独自の通貨を発行しています。したがっていくら通貨を発行しても破産はしません。つまり量的緩和をして経済を刺激すれば、十分に持ちこたえられると思います。

利子が10%になったレポ市場の異常

——話題を変えますが、米国では昨年九月から年末までレポ (Repo Agreement) 市場の異常が問題になっています。私たちには何が問題なのかさっぱり分かりません。そもそもレポ市場とは何でしょうか？

ブラウン氏 質屋のようなものです。ヘッジファンドや投資銀行や証券会社などが、レポ市場で銀行からお金を借りて、投資資金として使います。お金

を借りるには米国財務省証券(国債)などを担保にする必要があります。お金を借りて翌日に利子をつけて返済します。あるいは利子を払い続けて返済の延長も可能です。

——レポ市場の何が大事なのでしょうか？

ブラウン氏 一日の取引量が百兆円を超えますから、ニューヨーク株式市場よりも大きくて、投資銀行やヘッジファンド(富裕層や機関投資家から資金を集め、危険度が高いが高利益が期待できる運用をする投資組織)は、ここで毎日のように大量の投機資金を調達しています。短期金融市場として大事な存在です。

——リーマンショックの時はレポ市場に異変が起こったのですか？

ブラウン氏 そうです。レポ市場で投資銀行リーマン・ブラザースに融資する銀行がなくて倒産しました。通常は米国の中央銀行であるFRBが救済するのですが、それも行われませんでした。理由はリーマン・ブラザースの担保が不足していたことになっていますが、実際はFRBに見捨てられたことになりました。

——レポ市場で融資を受けると、通常は二%程度の利子を払うそうですね。

それが昨年の九月十七日に二〇%になったそうですが、何が起こったのでしょうか？

ブラウン氏 JPMorgan Chaseやシティグループなどの大銀行が、融資を渋ったために、金利が高くなりました。

——金利が五倍になって、大儲けができるのに銀行が融資しない理由は何でしょうか？

ブラウン氏 銀行の手持りの現金が不足していたからだと言われています。しかし他の要因も考えられます。たとえばどこかの銀行がすでに破綻している場合です。

レポ市場は椅子取りゲームの場に

——レポ市場は質屋と似ていると言われましたから、安全な担保があるわけですか？

ブラウン氏 それが怪しいのです。IMF(国際通貨基金)の計算によると、同じ財務省証券の担保が二重に使われています。二〇一八年には二・二倍になっっているそうです。

——そうなるか……？

ブラウン氏 レポ市場は椅子取りゲームの場となります。音楽が止まった時

に椅子がない金融機関が出てきますが、その数も不明です。それを嫌ってJPMorgan Chaseなどが融資を控え、FRBが乗り出してレポ市場の救済を余儀なくされたことが考えられます。

——つまり？

ブラウン氏 レポ市場に融資するのは、米国の四大銀行であるJPMorgan Chase、シティグループ、バンクオブアメリカ、ウェルズファアゴが中心です。現状ではこの四社にFRBが資金注入して、レポ市場の融資をさせています。つまり四大銀行はFRBにお金をもたらして融資ができるので、融資を渋る必要もなく安全です。

——そうなるか世の中に出回るお金が増えることになりませんか？

ブラウン氏 そうです。新たな量的緩和で金融資本主義がさらに肥大化されます。金融資本主義においては、増えたお金が工場建設などの实体经济に流れて、不動産投機、株式投機などに向かいます。つまり实体经济の生産性を高めるとか、賃金の上昇にはつながりません。

——そうなるかハイパーインフレーション(急激な物価上昇)が発生するのでしょうか？

ブラウン氏 私は起業家で投資家のジ

ョージ・ガモン氏の意見に賛成です。彼はハイパーインフレが起こらずに、貧富の格差がますます拡大すると見ています。

<https://www.youtube.com/watch?v=b7Ka5ma3xQ>

——米国では今も貧富の差が拡大しているのですか？

ブラウン氏 世界の五百人の大金持ちには二〇一九年に百二十兆円も資産を増やしています。一人当たり一年間で二千四百億円。毎月二百億円の資産増加です。

https://www.commondreams.org/news/2019/12/27/worlds-500-richest-people-gained-12-trillion-wealth-2019-analysis?cd-origin=rss&utm_term=AO&utm_campaign=Daily%20Newsletter&utm_content=email&utm_source=Daily%20Newsletter&utm_medium=email

一方、米国人の四五%は預金がゼロです。七〇%近くの米国人は緊急時に使う一千万の預金もありません。

<https://www.gobankingrates.com/saving-money/savings-advice/americans-have-less-than-1000-in-savings/>

(以下、次号に続く)